第8回 ICT を活用した歩行者の移動支援に関する勉強会の概要

1. 開催日時等

日時：平成24年10月30日（火） 10：30～12：00
場所：中央合同庁舎3号館4階会議室
座長：坂村 健 東京大学大学院情報学環教授
委員：岩下 恭士 毎日新聞デジタルメディア局ユニバーサロン編集長
後藤 省二 三鷹市企画部地域情報課担当部長
立松 英子 東京福祉大学社会福祉学部教授

主宰者：橋本 清仁 国土交通大臣政務官

行政側出席者：

総合政策局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、鉄道局、
港湾局、航空局、国土技術政策総合研究所、国土地理院

事務局：国土交通省 政策統括官付

2. 委員からの主な意見

第8回の勉強会では、歩行者移動支援サービスにおける多様な主体による活力の活用方策について議論された。障がい者政策における行政の役割について意見交換を行った。

(1) 多様な主体による活力の活用について

- これまでのICT技術を駆使した歩行者移動支援施策の現地実証実験から、データの作成、更新には経費もかかるし人手も必要ということがわかり、その対策として、オープンデータ、オープンガバメントの考え方を検討するという段階にきている状況にある。
- オープンデータについては、データだけではなくAPIとペアで公開することが重要であるが、公開に当たってはプライバシーの問題や公物管理などの他のICT施策を考慮すれば、政策的な議論が必要であり、オープンガバメントの考え方が必要になってくる。
- ICT技術が進む中で、タッチパネルは全盲者にとってあまりいいものではない。音声案内の技術なども取り入れて、ユーザーインターフェイスの問題も忘れてはいけない。
- 新しい技術、機能に対しては期待感があるし、公開が進んでサービスが多様化することはいいことだが、バラバラの取り組みでは弊害もあり、ある程度の標準化は必要である。そのためには、様々な人の参加が重要になってくる。三鷹市でも市役所としてSNSの活用に取り組んでおり、災害時には災害情報モードに切り変わるものを実施中である。
- 「障害者の権利に関する条約」では、必要な支援を「合理的配慮」としてとらえ、国ベースの取り組みが期待されている。
- 民間の活力を使っていこうということであれば、求職中の障害者の仕事として位置付けることができる。また、特別支援学校等には通学担当や視聴覚担当が割り当てられているので、情報源として活用できる。

- ヘルパーステーションなどの役割も考慮すべきである。いずれも具体的なニーズをよく知る人々である。
- 障がい者が100人いれば100種類の障害があると言われており、プログラムもたくさんの種類が必要であり、APIの公開が重要となる。
- SNSを活用して、自由な情報交換を促す場合、匿名性の課題を検討する必要がある。米国では一定の責任の下に実名で登録することが定着している。
- 多様な主体の参加となれば、参加の原則として一定の責任を明確にすべきである。三鷹市では、ニックネームと実名の両方を登録することとしており、オフ会の開催で相手を認識することにより信頼性は向上する。また、そこから新しいコミュニティが形成されて、様々な局面で活用できるようになる。
- 三鷹市の事例などをもとに文書化することが重要であり、未完成でもいいからたたき台として用意して、参加を促し、修正していけばよい。
- 支援の現場担当者は情報を多く持っているが、組織としての活動にはなりにくい。特別支援学校の教員がボランティアでバリアフリーマップを作ったことがあったが、人が変わってしまったら活動が途絶えてしまった事例もある。公的機関には何らかの義務づけを考えていく必要がある。
- 社内でSNSを取り入れているが、利用者には一定の教育が必要と考えている。
- 例えば、視覚障がい者向けのデバイスのように、機器が先か情報が先かといった議論は常にあるが、多様な主体が参加することが重要である。
- 三鷹市では、市民を重視して「民学産公」と位置付けているが、情報は地域性が重要である一方でナショナルワイドである必要もある。行政の取り組みには限界があり、サービスの民間委託が進む中で、基準どおりのサービスができているかチェックが必要になってきており、行政の役割が変化してきている。

(2) 国の果たす役割について

- 論点を変えて、国の役割が変わっていく中で、国に何を期待するか、国の役割は何かということについて、意見交換したい。
- 理念の推進ということではないか。国として理念を繰り返し発信していくことが重要。
- ナビゲーションサービスの実情を見れば、いろいろなものが出過ぎの感があり、各社バラバラの実情を捉えて、国として一定の標準化に取り組むことが重要。
- 様々な障害がある人の声を集めてほしい。結果的に行政は「さりげなく十分な配慮」に心がけるべき。
- 総務省や経済産業省と連携を図りながら、行政の縦割りを解消すべきである。
- 総務省や経済産業省では、機器の議論になりがちだが、国土交通省の勉強会はユーザー視線の議論ができるので貴重である。
- ICTは、イノベーションであり、今までやっていなかったことができる時代になってきている。従前とは違って当たり前であり、前例主義にとらわれることはない。
- 従来の日本の法律や制度を制定する仕組みの中では、全てのことを決めて、用意して、実行するスタイルであり、このままでは時代について行けなくなる。